

## 中東情勢緊迫化は織り込み済み注目は業績へ

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



### ポイント① 中東リスクの市場の織り込み一巡？

中東情勢の緊迫化から1ヵ月以上が経過しました。この間、地政学リスクの高まりを受けて株式市場は大きく変動するなど混乱が広がりました。ただ、足元では悪材料が出ては株価の下げは限定的となっており、下値抵抗力の強さが徐々に意識されつつあります。6日にトランプ米大統領がイランへの攻撃激化の可能性に言及し停戦期待が後退したものの、それでも米国株は上昇しました。地政学リスクを巡る懸念が、株価に織り込まれつつある可能性があります。

このような市場の動きは、投資家の不安心理の変化にも表れており、実際、ボラティリティ・インデックスは、米国だけでなく日本や欧州でもピークアウトの兆候がみられています（右上図）。地政学リスクそのものが解消したわけではないものの、同リスクの市場の織り込みが大方一巡した可能性を示唆しています。

### ポイント② 企業業績の拡大基調が株価の支えに

一方で、引き続き注目されるのは企業業績の動向です。中東情勢が緊迫化する局面でも、米国株や日本株、欧州株の12ヵ月先予想EPSは拡大基調を維持しており、企業の収益環境が良好さを保っている点を確認できます（右下図）。不安心理の高まりが株価を押し下げる局面でも、業績の底堅さが相場の下支え要因になっていると考えられます。

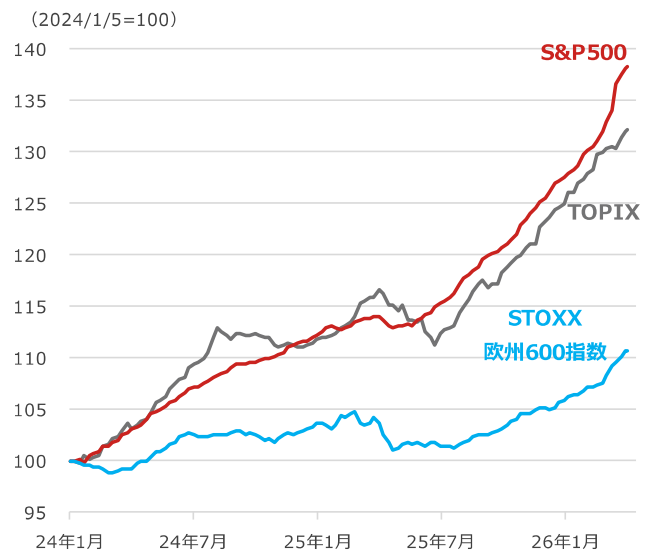
今後、中東での戦闘終結に向けた動きが確認されれば、市場の関心が再び企業業績に向かうとみています。不安心理の後退と業績拡大が併存する局面では、株式市場への見直しが進む展開も意識されやすく、過度な悲観が修正される可能性には引き続き注目したいところです。中長期投資の観点からも、業績の底堅さは重要な支えとなりそうです。

日米欧のボラティリティ・インデックスと世界株



期間：(欧VSTOXX) 2025年1月6日～2026年4月2日、日次  
(その他) 2025年1月6日～2026年4月6日、日次  
・世界株はMSCI All Country World Index (米ドルベース)  
・ボラティリティ・インデックスは一般的に同指数の数値が高いほど、投資家の先行き不透明感が強いとされる (別名：恐怖指数)。日本は日経平均VI、米国はVIX、欧州はVSTOXX。  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

日米欧の主要株価指数の  
12ヵ月先予想EPS (1株当たり利益)



期間：2024年1月5日～2026年4月6日、週次  
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

## 投資信託のご留意点

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある国内外の株式、債券、不動産投信などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投信などの価格の下落や、株式、債券や不動産投信などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。

各ファンドのリスクについては、「目論見書」でご確認ください。

### ● 投資信託に係る手数料等について

- ・ お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.85%（税込）を乗じて得た額とします。各ファンドにより異なりますので、目論見書等でご確認ください。
- ・ 信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率2.42%（税込）を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。
- ・ 信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.3%を乗じて得た額とします。
- ・ その他詳細は、各ファンドの「目論見書」でご確認ください。

※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

### ● その他留意点について

- ・ お申込みの際は、目論見書を必ずご覧ください。目論見書は全店の店頭または琉球銀行ホームページにご用意しております。
- ・ 投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- ・ 投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。
- ・ 投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。
- ・ 各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

商号等：株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第2号  
加入協会：日本証券業協会

J20-021 (2024.11)